

総務・政策・企業常任委員会資料 1-2  
平成 28 年(2016 年)5 月 18 日  
総合政策部企画調整課

平成 28 年度

主要事業の概要

総合政策部

# 目 次

	頁
1 平成28年度 総合政策部予算の概要…	1
2 主要事業の概要	
広報課 ……	3
企画調整課 ……	4
防災危機管理局 ……	5

## 記号の表記について

「国」 … 国庫支出金	「越」 … 繰越金
「分」 … 分担金及び負担金	「諸」 … 諸収入
「使」 … 使用料及び手数料	「起」 … 県債
「財」 … 財産収入	「公」 … 公営競技事業収入
「寄」 … 寄附金	「○」 … 一般財源
「繰」 … 繰入金	
「 <b>国</b> 」 … 重点化特別枠による事業	「 <b>新</b> 」 … 新規項目
「 <b>長</b> 」 … 長寿命化等推進特別枠による事業	

## 平成28年度 総合政策部予算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 総額

区 分		平成28年度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									平成27年度 予 算 額 B	対前年度		
			分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源		A	B	A/B (%)
													-	-	(%)
総合政策部	職員給与費	1,157,061		23,743					39,254		1,094,064	1,150,498	6,563	100.6	
	事業費	12,941,384		34,520	152,940	2,132	22,470	334,037	11,125,327	77,100	1,192,858	14,380,117	△ 1,438,733	90.0	
	① 計	14,098,445		58,263	152,940	2,132	22,470	334,037	11,164,581	77,100	2,286,922	15,530,615	△ 1,432,170	90.8	
県	職員給与費	172,220,933	8,233	4,459,271	19,361,950			12,185	139,899	1,840,189	146,399,206	169,564,363	2,656,570	101.6	
	計 事業費	372,359,067	1,588,441	3,702,554	39,418,396	632,683	99,360	15,214,872	29,415,972	41,541,511	240,745,278	368,985,637	3,373,430	100.9	
	② 計	544,580,000	1,596,674	8,161,825	58,780,346	632,683	99,360	16,227,057	29,555,871	43,381,700	387,144,484	538,550,000	6,030,000	101.1	

#### (2) 県予算額に占める総合政策部予算額の構成比(①/②)

	(単位 %)		
	計	職員給与費	事業費
平成28年度	2.6	0.7	3.5
平成27年度	2.9	0.7	3.9

## (3) 課別内訳

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									平成 27 年度 予 算 額 B	対前年度		
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	賭収入	県 債	一般財源		A	B	A/B (%)
秘 書 課	職員給与費	193,546									193,546	113,202	80,344	171.0
	事業費	26,038					2,000				24,038	18,531	7,507	140.5
	計	219,584					2,000				217,584	131,733	87,851	166.7
広 報 課	職員給与費	128,523									128,523	133,202	△ 4,679	96.5
	事業費	447,366							9,942		437,424	505,947	△ 58,581	88.4
	計	575,889							9,942		565,947	639,149	△ 63,260	90.1
企 画 調 整 課	職員給与費	482,739								39,254	443,485	548,355	△ 65,616	88.0
	事業費	11,704,141				2,132	22,470	332,037	11,111,557		235,945	11,822,455	△ 118,314	99.0
	計	12,186,880				2,132	22,470	332,037	11,150,811		679,430	12,370,810	△ 183,930	98.5
防 災 危 機 局	職員給与費	352,253		23,743							328,510	355,739	△ 3,486	99.0
	事業費	763,839		34,520	152,940				3,828	77,100	495,451	2,033,184	△ 1,269,345	37.6
	計	1,116,092		58,263	152,940				3,828	77,100	823,961	2,388,923	△ 1,272,831	46.7

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>67,228 (67,625)</p> <p>諸 6,600</p> <p>⊖ 60,628</p>	<p>1 県広報誌の発行 64,028          県の重要施策や課題、お知らせ等をわかりやすく伝える広報誌を          発行する。</p> <p>県広報誌「滋賀プラスワン」の発行          A4判16ページ 年6回</p>
<p>県政放送費</p>	<p>71,473 (89,475)</p> <p>⊖ 71,473</p>	<p>1 テレビ・ラジオ放送 71,428          県政情報や安全・安心情報等をテレビ・ラジオ番組で放送する。</p> <p>(1) テレビ (びわ湖放送) 69,518          ①県広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 41,202          (週1回・20分 年30回 再放送あり)</p> <p>②毎日安心! 5分でわかる暮らしの情報お届け事業          「しらしがテレビ」          (毎日・5分) 20,000</p> <p>(2)ラジオ (FM滋賀) 1,910          「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)</p>
<p>広聴事業費</p>	<p>13,230 (11,565)</p> <p>⊖ 13,230</p>	<p>☐1 県民と知事との県政テレビ対話事業 6,500          (1) 県民と知事との県政テレビ対話事業 6,500          多様な県民の声を県政に届ける機会の更なる充実のため、県政          の重要課題に関するテーマについて、スタジオで県民と知事が対          話し、これを視聴する県民から意見等を募集するテレビ番組を制          作放送する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	247,570 (275,600) ⊖ 247,570	重1 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 247,570 (1) 滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクト 25,284 「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、滋賀の価値を効果的に発信する。 (2) 首都圏情報発信拠点整備事業 222,286 滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。
【企画調整課】 企画総務費	2,260,784 (2,283,961) 諸 2,229,557 ⊖ 31,227	1 地域総合整備事業費 2,225,000 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発を推進する。
公共用地先行取得事業資金貸付事業費	8,882,000 (8,948,000) 諸 8,882,000	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 8,882,000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
広域行政推進費	171,998 (169,450) ⊖ 171,998	1 関西広域連合負担金 159,564 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
新駅問題支援対策費	336,725 (367,779)  財 2,056  繰 332,037  〇 2,632	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 331,751 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。
政策調整費	26,435 (27,361)  財 76  寄 22,470  〇 3,889	1 基本構想推進事業 1,388 基本構想とそのエンジンである人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略を推進するための取組を行う。 (1) 次期基本構想策定に向けた政策研究 152 (2) 豊かさ指標の検討 586 (3) 総合戦略の推進 650
【防災危機管理局】  防災行政推進費	171,382 (1,448,655)  国 2,271  使 209  諸 669  〇 168,233	④ 1 東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業 500 県民の防災意識の向上、東日本大震災に伴う県内避難者の生活再建等を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや、今なお不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する県民との交流会等の活動を支援する。 (1) 東日本大震災被災者交流支援事業費補助 500  2 危機管理センター維持管理費 64,704 危機管理機能の拠点となる危機管理センターの維持管理を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地震対策費	23,486 (18,044)  国 3,184  ⊖ 20,302	<p>① 1 メディア活用地域防災力向上事業 4,300                      県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とするため、関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、訓練の様相を編集した特別番組を放送し、県民の防災意識の向上を図る。</p> <p>② 2 防災カフェ事業 4,994                      危機管理センターの研修・交流事業の一環として、様々な危機事案の対応に関心のある団体や個人が気軽に防災について語り合うことができる交流の機会と場所の提供を行う。</p> <p>3 安全・安心地域づくり広報啓発事業 9,570                      平素から地震災害等への備えが充実するよう啓発するため、テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害情報を日常的に発信する。                      ・週1回4分間 年間52回</p> <p>4 地震対策連絡調整費 1,573                      地域防災力の強化、災害発生時における的確な対応に資するため、各種研修を行う。</p>
原子力防災対策費	152,969 (185,186)  国 147,485  ⊖ 5,484	<p>① 1 原子力防災対策実効性向上事業 3,539                      実効性ある多重防護体制の構築・強化を図るため、市町等との連携を強化するとともに、原子力防災研修会や出前講座を開催し、リスクコミュニケーションの推進のための取組を実施する。</p> <p>2 原子力防災対策強化事業 10,151                      原子力防災対策の実践力向上、環境放射線モニタリングの強化、職員の専門知識の向上を図る。</p> <p>3 原子力防災対策の推進 139,279                      モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持し、原子力防災活動資機材を整備する。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
消防組織強化調整費	<p>26,176 (21,663)</p> <p>⊖ 26,176</p>	<p>⑨ 1 地域を守る消防団応援事業 4,675                      地域をあげて消防団を応援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図るため、「消防団応援の店制度」を創設する。</p>
消防学校費	<p>102,395 (69,124)</p> <p>諸 3,159</p> <p>起 31,300</p> <p>⊖ 67,936</p>	<p>⑨長 1 学校施設長寿命化等推進費 33,542                      長期保全計画および更新計画に基づき、建築後 30 年以上が経過した消防学校の改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理棟設備改修</li> <li>・訓練塔改修設計</li> </ul>